

エネルギー基本計画の見直しに向けた意見 ～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～

3月9日、当会をはじめとする西日本の6つの経済連合会は、「エネルギー基本計画の見直しに向けた意見～我が国のグリーン成長と脱炭素社会の実現を目指して～」を取りまとめ、公表した。

エネルギーの分野で、この6団体が連名で意見書を公表するのは初めてのことである。

今回の意見書では、「2030年度エネルギーミックスの達成」および「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて必要と考えられる取り組みに重点を置いて提案を行っている。そのポイントについて紹介する。

わが国のエネルギー政策を取り巻く状況

2020年10月より、エネルギー政策における中長期的な方針を示す「エネルギー基本計画」の見直しに関する検討が政府において進められている。

わが国のエネルギー政策の基本方針は、安全性(Safety)を大前提とし、エネルギーの安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合性(Environment)を同時達成(3E+S)すべく、取り組みを進めることである。

しかしながら、2011年の東日本大震災以降、国内の原子力発電所の再稼働は進まず、火力発電が増加。発電に使用する化石燃料への依存度が高まったことなどにより、足元のエネルギー自給率は大幅に低下している。また、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇等により、電気料金平均単価が上昇している。エネルギーの安定供給、経済効率性の改善は急務である。

さらに、カーボンニュートラルをめざす動きが欧米や中国を中心に拡大するなか、日本でも政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言。わが国のエネルギー政策を取り巻く情勢は大きな転換期にある。

2030年度エネルギーミックスの達成に向けて

コロナ禍からの経済回復が喫緊の課題である現在、エネルギーの安定供給および経済効率性の重要性はこ

れまで以上に高まっている。こうした状況下での再生可能エネルギーの大幅な積み上げによる温室効果ガス削減目標の上積みは、電力コストの大幅な上昇やわが国の産業競争力の毀損につながる懸念される。

各電源の課題に対しては、次のような対応をとるべきである。原子力発電については、安全確保を大前提とし、既存の発電所を最大限活用するとともに、新增設・リプレースについても、早期に方針を打ち出すべきである。

また、再生可能エネルギー発電については、導入拡大に伴う中長期的な社会コストについて全体像および国民負担の総額を早期に情報開示し、国民の理解を得た上で進めるというプロセスを早期に確立すべきである。

さらに、非効率な石炭火力発電のフェードアウトを進めるに際し、政府はこれまで石炭火力発電が担ってきた「安定供給性や経済性に優れた重要なベースロード電源」という役割を、原子力発電所の再稼働を加速することで代替するとともに、石炭火力発電の高効率化や発生したCO₂の回収・貯留関連技術などの開発を促進すべきである。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

「2050年カーボンニュートラル」を実現するには、革新的な技術の研究開発戦略を明確にし、その成果をあらゆる部門に実装して、原則、最終エネルギー

意見書の主なポイント

エネルギー政策に関する基本的な考え方

1. 3E+Sは不変の原則
2. 革新的なイノベーションが必要
3. 脱炭素社会に着実に移行するシナリオも重要

エネルギー基本計画の見直しに向けた意見

1. 2030年度エネルギーミックスの達成に向けて

2030年度エネルギーミックスは堅持すべき

- ・原子力発電所の新増設・リプレース方針を早期に打ち出すべき
- ・再生可能エネルギー導入拡大に伴う中長期的な社会コストの全体像や、国民負担の総額を情報開示し、国民の理解を得た上で進めるプロセスを早期に確立すべき
- ・石炭火力発電については、高効率化やCO₂回収・利用・貯蔵技術(CCUS)などの技術開発を促進すべき

2. 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて

- (i) 研究開発戦略の明確化
- (ii) 革新的イノベーションによる需要の高度化
- (iii) 電源の低炭素化・脱炭素化
- (iv) 適正な企業評価につながる情報開示の仕組みづくりを主導
- (v) 世界のCO₂排出削減に対する貢献
- (vi) 慎重な議論を要するカーボンプライシング
- (vii) 国内外に向けたPR戦略の策定

を電気または水素の利用に転換する「需要の高度化」に取り組むとともに「電源の低炭素化・脱炭素化」も同時に進める必要がある。

■ 研究開発戦略の明確化

政府は、10年間で2兆円の基金を創設したが、経済界としては、「2050年カーボンニュートラル」という極めて困難な挑戦を成し遂げるには、これにとどまらず、政府によるさらなる規模での支援が必要と考える。

具体的には、求心力やけん引力、発信力を持つフラッグシップ・プログラムを打ち出し、そこに大胆な研究開発予算を設定するとともに、民間の研究開発に対する税制面や予算面での果敢な支援を求める。

■ 革新的イノベーションによる需要の高度化

「需要の高度化」をエネルギー政策の柱に位置づけ、目標電化率等の指標を導入し誘導的措置も講ずるべきである。

産業部門の脱炭素化には、水素の利活用やCO₂回収・貯留関連技術の実用化が必要である。特に、安価で安定的なCO₂フリー水素のグローバルサプライチェーンの構築が鍵となる。そのため、低廉かつ安定的な脱炭素電源の調達やインフラの整備などに関する具体的なロードマップを策定するとともに、国内外から投資を呼び込むための施策を講じるべきである。

運輸部門の脱炭素化に向けては、輸送機器の電動化に不可欠な技術である、次世代蓄電池や燃料電池などの分野に対する研究開発投資を大胆に行うべきである。

民生部門については、オール電化、ZEH*やZEB*のさらなる普及が必要である。需要家が積極的に環境性能の高いものを選択できるような環境を整備すべきである。

*ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネ、再生可能エネルギーの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることをめざした建物。

■ 電源の低炭素化・脱炭素化

準国産のゼロエミッション電源である原子力発電の活用は、エネルギー安全保障の向上に加え、脱炭素社会の実現に不可欠なCO₂フリー水素の安価で安定的な製造にも寄与することから重要である。原子力発電所の新增設・リプレースを進めること、安全性と経済効率性を高めた次世代原子炉の開発・普及に取り組むことを明確に示すためにも、現行の「エネルギー基本計画」に明記されている「可能な限り原発依存度を低減する」という方針の見直しを求める。

ゼロエミッション電源である再生可能エネルギーのさらなる導入は、レジリエンスの向上やCO₂フリー水素の製造等に貢献する。しかしながら、現状、発電設備の製造を海外に依存しており、調達に懸念がある。今後は国内産業で確立した技術を生かし、わが国主導でサプライチェーンを構築する取り組みを進め、再生可能エネルギーを真の意味でエネルギー自給率の向上に資する電源に育成すべきである。

こうした再生可能エネルギーを導入・拡大していく上で、電力の安定供給を維持するためにも、調整機能を持ち、経済性・安定供給性に優れる石炭・LNG火力発電の活用は一定程度必要である。水素またはアンモニアの混焼による発電の低炭素化、発生したCO₂の回収・貯留関連技術の早期確立を実現し、石炭・LNG火力発電を賢く活用していくエネルギー政策を立案する必要がある。

わが国のグリーン成長と脱炭素社会への移行に向けて

できる限り少ない社会コストで「2050年カーボンニュートラル」を実現するには、革新的な技術の研究開発を促進し、需要の高度化や電源の低炭素化・脱炭素化、海外展開などにつなげていくことで、コストを引き下げ、持続的な経済成長と環境問題への対策とを両立することが求められる。政府には、こうした一連の取り組みがうまく循環するよう、大胆かつ果敢なエネルギー政策の立案を求めたい。

脱炭素社会への着実な移行に向け、経済界としても引き続き、グリーン技術の開発や社会実装、イノベーション創出などに最大限の貢献を行っていく。

※意見書全文は関係連ホームページに掲載。

(経済調査部 平岡悟・荻田梨花・高屋安優美)

要望活動を実施

3月25日、佐藤廣士 副会長(地球環境・エネルギー委員会担当)、古川実 地球環境・エネルギー委員長は、下村博文 自由民主党政務調査会長(上写真)、西村康稔 経済再生担当大臣(下写真)らを訪問し、要望活動を実施した。

